

来週の金融市場見通し

< 8/17 ~ 8/21 >



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会ノ一般社団法人資産運用業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: [https:// www. skam. co. jp](https://www.skam.co.jp)

今週、米国では消費者物価指数(CPI)と生産者物価指数(PPI)が公表され、いずれも前月から伸びが鈍化しました。市場では、インフレ懸念が後退するとともに、米連邦準備制度理事会(FRB)の利上げ観測が弱まり、日米の株価は上昇しました。中東情勢については、米国とイランがともにホルムズ海峡の支配権を主張するなど意見が対立しており、協議に進展は見られませんでした。

来週は、中東情勢に加え、日本の国内総生産(GDP)や消費者物価指数に注目です。

◆日本株：底堅い動きか

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 67,000~71,000円 (8月) 62,000~75,000円



(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週の日本株は、上昇しました。リクルートホールディングスやTOPPANホールディングスなど、好決算を発表した銘柄が大きく上昇し、指数を押し上げました。FRBの利上げ観測が後退したことも、好感されました。半導体株は、米半導体メモリのサンディスクが投資家向け説明会で、先行きの業績に強気な見通しを示したことで同社の株価が急上昇したことが波及し、半導体メモリ大手キオクシアホールディングスなどを中心に買いが優勢となりました。

来週も、好調な企業業績が追い風となり、底堅い動きが続くそうです。17日に公表される日本のGDP統計で、成長率が想定以上に伸びると、株式市場は好感しそうです。他方、中東情勢が悪化すると、株価が調整する場面も想定されます。

◆長期金利：一進一退

【予想レンジ】長期金利(新発10年債利回り)

(来週) 2.70~3.0% (8月) 2.50~3.00%



(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週の長期金利は、7月の金融政策決定会合の「主な意見」で、政策委員から物価の上振れリスクへの警戒や、利上げペースを速めることを示唆する意見が複数上がっていたことが判明したことに加え、高市政権が早期利上げを容認したとの見方から、日銀が早期に利上げするとの観測が強まり、上昇する動きになりました。

来週の長期金利は低下しにくい状況が続くそうです。日米の協調為替介入(円安是正)の効果を維持したい政府が、日銀の早期利上げを支持していると伝わったことは、長期金利の低下を抑制しそうです。もっとも、7月の米CPIの上昇率が前年同月比で前月から鈍化し、早期の米利上げ観測が後退していることは、国内金利の上昇を抑制することも想定されます。5年国債、20年国債入札も確認したいところです。

◆Jリート：方向感を探る

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 1,750~1,850ポイント (8月) 1,750~1,925ポイント



(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

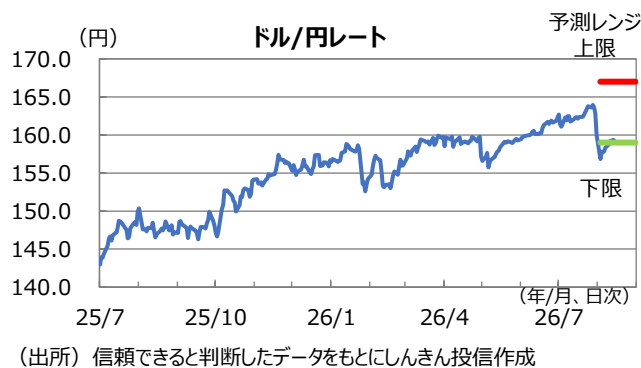
今週のJリート市場は、機関投資家の夏季休暇シーズンで市場の出来高が細る中、横ばいで推移しました。東証REIT指数(配当なし)1,800ポイント付近では押し目を拾う買いなどがみられた一方、長期金利の上昇が続く中、日銀の9月会合での追加利上げ観測が高まったことが重しとなりました。今週末の分配金利回りは5.093%(東証上場REITの予想分配金利回り、QUICK算出)となりました。

来週は、長期金利や株式市場の動向、米・イランの和平協議をにらみつつ、方向感を探る展開を想定しています。日銀の早期利上げ観測が高まっているほか、財政悪化懸念から長期金利に上昇圧力がかかりやすい状況ですが、下値を拾う買いも期待されることから下値も限定的になると見込んでいます。

◆為替：方向感を探る

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 159.0~162.0円 (8月) 159.0~167.0円

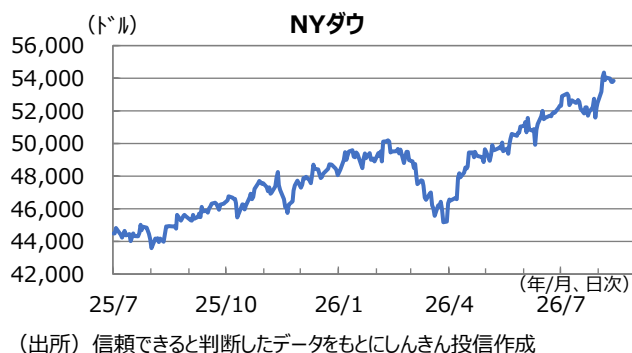


今週のドル円は、上昇しました。高市政権が日銀の早期利上げを容認したとの見方が広がったことや、弱い経済指標を受けて早期の米利上げ観測が後退したことから、円買い・ドル売りが優勢になる場面もありましたが、日米の金利差が開いた状態が続くとの見方などから、159円台まで上昇する動きになりました。

来週は、中東の混迷によるエネルギー輸送の停滞が長引くとの見方から、エネルギー輸入の多い日本の貿易赤字が拡大するとの思わくや、日米金利差に着目したドル買いが、ドル円の下支え要因となりそうです。もっとも、日銀が9月か10月の会合で利上げするとの観測に加え、早期の米利上げ観測が後退していることや、日米両政府による追加の円買い介入への警戒感などが、ドル円の上値を抑えそうです。

◆米国株：一進一退の動きか

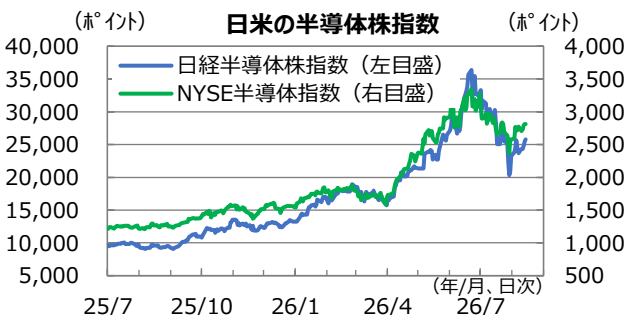
※予想レンジについては、現在見直し中につき表記しておりません。



今週の米国株は、上値の重い動きとなりました。エネルギー供給の正常化に見通しが立たず、原油価格の高止まりが続いていることが株価の下押し圧力となりました。他方、CPI・PPIでインフレ率の伸びの鈍化が確認されたことで、米利上げ観測が後退したことは株価の押し上げ要因となりました。半導体株は、値ごろ感からメモリ大手マイクロンテクノロジーなどを中心に堅調な動きとなりました。

来週は、一進一退の動きが予想されます。これまでに発表された4～6月期の決算発表が好調であったことが株価の下支え要因となりそうです。また、米利上げ観測が後退していることも、株価を押し上げることが期待できます。他方、米国とイランの対立が続いていることは、株価の上値を抑えるとみられます。

◆参考図表



(注) 原油はニューヨーク商業取引所（NYMEX）のWTI先物。金はニューヨーク商業取引所（NYMEX）COMEX部門の金先物。
(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

■ 来週の主な内外スケジュール

	国 内	海 外
8/17 月	GDP統計（26/4-6月期、1次速報） 第3次産業活動指数（6月）	米NAHB住宅市場指数（8月） 米NY連銀製造業景況指数（8月） 中国小売売上高、工業生産、固定資産投資（7月） 中国新築住宅価格（7月）
8/18 火		米鉱工業生産・設備稼働率（7月） 米輸入物価指数（7月） 米住宅着工・許可件数（7月） 米中古住宅販売成約指数（7月） 独ZEW景況感指数（8月）
8/19 水	機械受注（6月）	ユーロ圏消費者物価指数（7月、確報値）
8/20 木	貿易統計（7月）	米FOMC議事要旨（7/28・29開催分） 米フィラデルフィア連銀製造業景況指数（8月） 米景気先行指数（7月）
8/21 金	全国・消費者物価指数（7月）	ユーロ圏消費者信頼感指数（8月、速報値）

（注）スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。
（出所）各種報道をもとに、しんきん投信作成

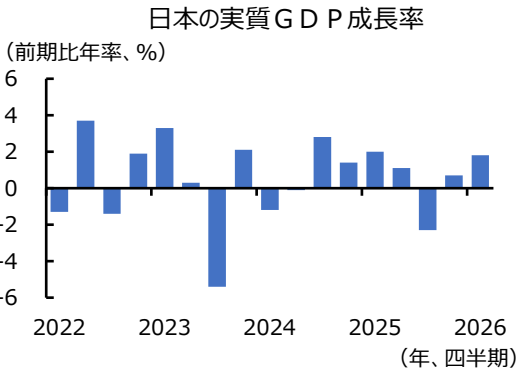
■ 来週の注目点

GDP統計（26/4-6月期、1次速報）

8月17日（月）発表

2026年1-3月期の実質国内総生産（GDP）成長率は、前期比年率+1.8%と2四半期連続のプラス成長となりました。政府の物価高対策を追い風に個人消費が増加したほか、輸出も堅調な伸びとなりました。

2026年4-6月期の成長率は、同+2.0%と力強い成長を予想しています。政府のガソリン代補助や実質賃金の改善が個人消費を下支えしたほか、省力化・人工知能（AI）関連投資も増加したと考えられます。



（注）期間は2022年1-3月期～2026年1-3月期。
（出所）内閣府よりデータを取得し、しんきん投信作成

米鉱工業生産・設備稼働率（7月） 8月18日（火）発表

6月の鉱工業生産指数は前月比+0.1%と、3か月連続で増加しました。中東の紛争により中東産の原油供給が滞っていることを背景に、世界的に米国産原油の需要が高まっており、エネルギー関連産業の生産が増加しています。加えて、AIブームに伴う半導体需要の増加を追い風に、電子部品関連の生産も全体を押し上げています。

鉱工業生産は当面、底堅い推移が見込まれます。生産が拡大していけば、設備投資や輸出の拡大を通じて経済の押し上げ要因になるほか、製造業の雇用増にもつながると考えられます。



（注）期間は2023年1月～2026年6月。
（出所）FRBよりデータを取得し、しんきん投信作成

＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※ 本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※ 本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※ 本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※ 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※ 投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- ※ 特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限3.3%(税抜3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限0.3%**

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、**上限年率1.628%(税抜年率1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

- ※ 本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。